

低炭素むらづくりモデル支援事業（新規）

【概算決定額 委託費： 14（0）百万円
補助金： 869（0）百万円】

対策のポイント

農林水産業に深刻な影響を及ぼす温暖化の原因である CO2 の排出量の削減を「見える化」する取組、農地土壌による炭素の貯留を高める取組、農山漁村地域に賦存する資源・エネルギーを施策横断的に地域全体で有効活用する取組等により、地球温暖化対策を強化し、低炭素社会を先導する農林水産業を推進します。

（我が国の温室効果ガス排出状況と農林水産省地球温暖化対策総合戦略の強化）

平成18年度の我が国の温室効果ガスの総排出量は、基準年（平成2年）を約6.2%上回っており、6%の削減約束の達成は非常に厳しい状況です。

農林水産省では平成19年に地球温暖化防止策、地球温暖化適応策、国際協力を3本柱とする農林水産省地球温暖化対策総合戦略を策定しましたが、これに新たに

- ① 農林水産物の生産に係るCO2排出の削減努力や木材の炭素貯蔵効果等が見えるようにする
- ② 堆肥の施用や基盤整備等による農地土壌への炭素貯留機能を高める
- ③ バイオマスや農業用施設由来の化石燃料代替エネルギーを地域全体で活用する等の取組を追加して、戦略を強化しました。

政策目標

農林水産分野における温室効果ガスの排出削減

<内容>

1. 全国事業（民間団体を公募）

温室効果ガス排出量の把握に係る評価手法（エコ診断）を構築します。

2. モデル事業（モデル地区での取組を支援）

農村地域における低炭素社会実現に向けてモデル地区を国が公募・選定し、温室効果ガス排出削減の取組を支援します。

① ハード

ア 自然エネルギー供給施設整備（農業関連施設等を活用した小水力発電、太陽光発電等）による化石燃料からの転換

イ 自然エネルギー需要施設整備（施設園芸の加温施設、食品加工場での電力利用施設、自然エネルギーを使用するための施設の改造等）

ウ 温室効果ガス排出削減に資する基盤整備、関連施設整備

② ソフト

ア モデル地区のエコ診断に係る取組及び関係者への情報提供に対する支援

イ 地域における温室効果ガス排出量把握、温室効果ガス削減計画策定及び普及啓発

<事業実施主体等>

- | | |
|-----------|----------------------|
| 1. 事業実施主体 | 1. : 民間団体 |
| | 2. : 地域協議会 |
| 2. 補助率 | 2. ①: 1/2 ②: 定額 |
| 3. 事業実施期間 | 平成21年度～平成25年度 |

【担当】農村振興局農村整備官

前田・谷口 (03)3501-3748 (直)